

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 市町村連携強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 地域支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2746)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,144 千円 (前年度予算額：1,144 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,144	0	0	0	0	0	0	0	1,144
要求額	1,144	0	0	0	0	0	0	0	1,144
決定額	1,144	0	0	0	0	0	0	0	1,144

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

近年、全国各地で集中豪雨、台風、土砂災害、大雪等による甚大な被害が発生している。本年7月には、岐阜県内でも大雨特別警報が発表され広範囲に被害が発生した。

災害が発生した際には、その都度、自治体の防災・危機管理体制がクローズアップされている。特に、住民の生活に最も関係のある市町村においては、住民への早めの避難の呼びかけ、的確な避難勧告等、住民一人ひとりが避難行動をとる判断ができる知識と情報を提供するとともに、住民の生命、身体及び財産を災害から守る重大な役割を担っている。

県としては、市町村が迅速・的確に避難勧告等を発令できるよう、必要に応じた情報提供などの支援及び助言、緊密な連携が不可欠である。また、災害ごとに発生する課題の検証、その解決に向けた議論等も重要である。災害時のみならず、平常時から、意見交換などの情報共有、防災職員のスキルアップ研修など、県と市町村で連携強化を図る必要がある。

(2) 事業内容

市町村との連携強化を図るため、市町村職員を集めた研修・会議を開催し、

必要な知識や技術等の養成、課題克服のための意見交換を図り、防災・危機管理体制の強化、迅速な災害対応、防災職員のスキルアップなどの支援を行う。

○市町村防災アドバイザーチーム

- ・市町村の実情に即したきめ細かな助言・支援を行うため、個別訪問などにより市町村の取組を支援

○市町村防災担当者研修

- ・市町村の防災担当者へ、住家の被害認定業務など、災害への対応に必要な知識を習得する研修を実施

○防災システム研修

- ・市町村の防災担当者へ、被害情報集約システムの操作研修を実施

○圏域別会議

- ・災害対策基本法や地域防災計画の改正等についての周知徹底及び意見交換

○その他

- ・研修旅費

県事務所防災担当職員が、知識の研鑽のため、内閣府主宰の防災に関する研修に積極的に参加

(3) 県負担・補助率の考え方

県主催のため県で負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	260	講師報償費
旅費	594	研修旅費、業務旅費
需用費	246	会議消耗品費等
使用料	44	有料道路使用料
合計	1,144	

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

大規模災害に備えるとともに、迅速な災害対応を図るため、県と市町村との間で災害対策に関する連携を強化するとともに、課題解決に向けた市町村職員研修などの支援及び助言を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

市町村の防災体制の強化を図るため、市町村からの要請等に即した適宜・タイムリーな支援が事業内容であるため、指標の設定にはなじまない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

防災担当者等を対象とした以下の研修会、説明会を実施した。

〔開催内容：「市町村防災アドバイザーチーム（第1回）」

市町村の防災に関する取組を支援

開催日：令和2年5月下旬～7月上旬

（コロナ禍のためテレビ会議で開催）

〔対象者：市町村及び県防災担当者

〔開催内容：「住家の被害認定調査研修会」

被災した住家の被害認定調査の実施方法等についての講義

開催日：令和2年7月14日

〔対象者：市町村及び県防災担当者

〔開催内容：「令和2年7月豪雨災害検証報告書に係る説明会」

検証結果の説明と検証を踏まえた防災対策の推進依頼

開催日：令和2年9月14日

〔対象者：市町村及び県防災担当者

〔開催内容：「市町村防災アドバイザーチーム（第2回）」
個別訪問などにより市町村の取組を支援
開催日：令和2年11月上旬～12月下旬
（全市町村へ1回の個別訪問）
対象者：市町村及び県防災担当者

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
市町村防災担当課長会議等を開催することで、市町村防災担当者のスキルアップ、県と市町村との情報交換など、市町村の防災・危機管理体制の強化に繋げることができた。また、令和2年7月豪雨災害の検証結果を踏まえ、市町村に対し、防災・危機管理体制に繋がる助言を実施することができた。

2 事業の評価と課題

（事業の評価）

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い</p>	
（評価） ○	<p>大規模な災害発生に備えた強固な防災体制づくり、頻発する豪雨災害等の的確な対応、県と市町村との災害対策に係る連携強化をするための手段として、市町村防災担当者への研修会、会議等の実施は必要性が高い。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
（評価） ○	<p>県被害情報集約システム研修などの実施により、災害時における情報収集の確立性や迅速性が高まり、遅滞のない災害対応に繋げることができた。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>	
（評価） ○	<p>年度当初及び出水期を前にした市町村防災担当者への定期的な研修会のほか、新制度の導入、その年に発生した災害状況に応じた説明会なども随時実施するなど、適切なタイミングでの実施に努めている。</p>

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

大規模な地震災害や、予期せぬ局地的豪雨、大規模土砂災害が頻発しており、防災に係る事項は多岐に渡るため、市町村防災担当者連絡会議を定期的
に開催するなど、更なる災害対応能力の向上を図る。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今
後どのように取り組むのか

市町村の防災体制の強化を図るため、市町村からの要請等に即した適宜・
タイムリーな支援が事業内容であるため、今後も継続すべき事業である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又 は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や 期待する効果 など	